

決算の状況（令和 7 年度）

鹿 嶋 市

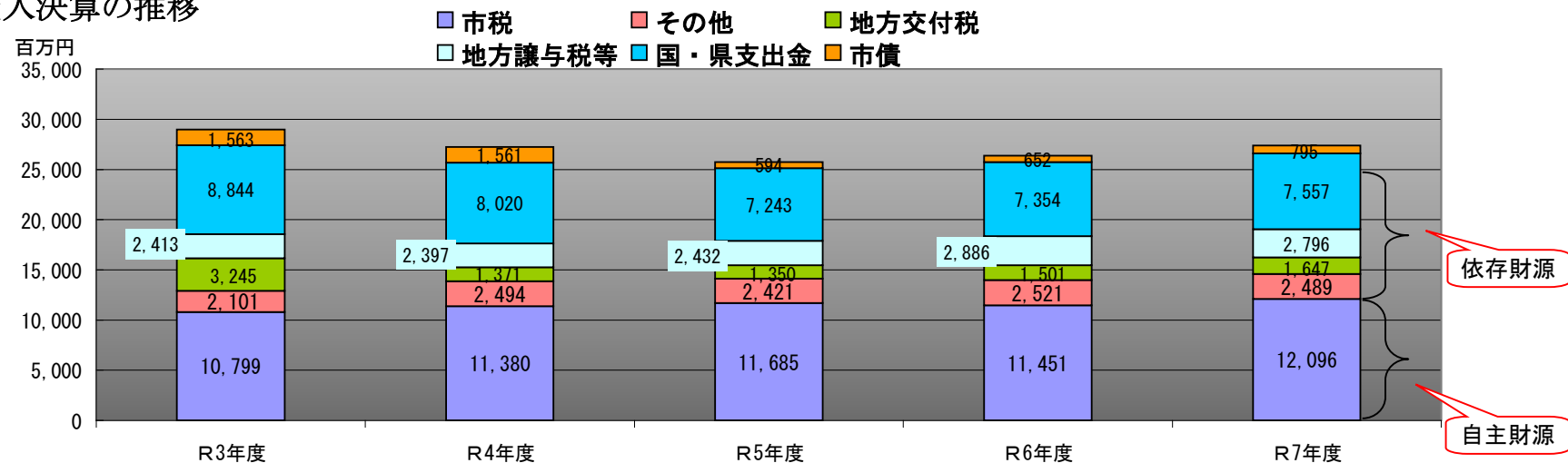
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	2
普通会計・歳出決算の状況	3
普通会計・決算収支の推移	4
令和7年度特別会計・企業会計決算の状況	5
財政指標の推移	6
基金残高の推移	8
市債の推移	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	10

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

◆ 歳入決算の推移



(単位: 百万円, %)

区分	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
自主財源	12,900	44.5%	13,874	51.0%	14,106	54.8%	13,972	53.0%	14,585	53.3%
市税	10,799	32.9%	11,380	41.8%	11,685	45.4%	11,451	43.4%	12,096	44.2%
その他	2,101	7.4%	2,494	9.2%	2,421	9.4%	2,521	9.6%	2,489	9.1%
依存財源	16,065	55.5%	13,349	49.0%	11,619	45.2%	12,393	47.0%	12,795	46.7%
地方交付税	3,245	7.4%	1,371	5.0%	1,350	5.2%	1,501	5.2%	1,647	6.0%
地方譲与税等	2,413	6.0%	2,397	8.8%	2,432	9.5%	2,886	9.5%	2,796	10.3%
国・県支出金	8,844	40.6%	8,020	29.5%	7,243	28.2%	7,354	28.2%	7,557	27.6%
市債	1,563	5.8%	1,561	5.7%	594	2.3%	652	2.3%	795	2.8%
歳入総計	28,965	100.0%	27,223	100.0%	25,725	100.0%	26,365	100.0%	27,380	100.0%

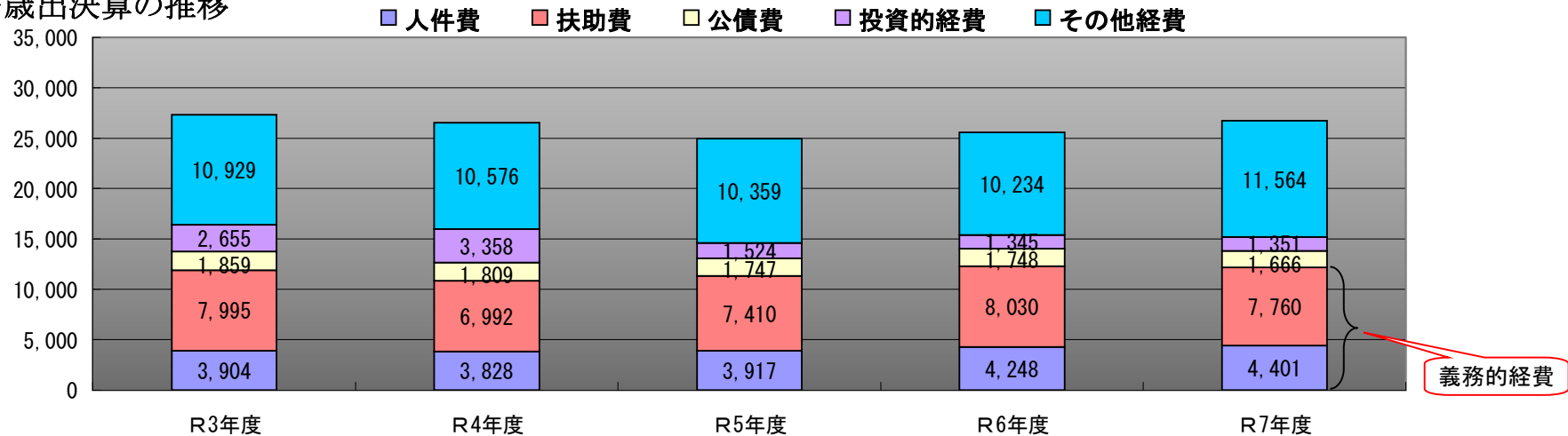
●市税は、定額減税終了及び納税義務者の所得増等による個人市民税の増等により増加しました。

●地方交付税は、普通交付税の増等により増加しました。

●国・県支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増等により増加しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移



(単位: 百万円, %)

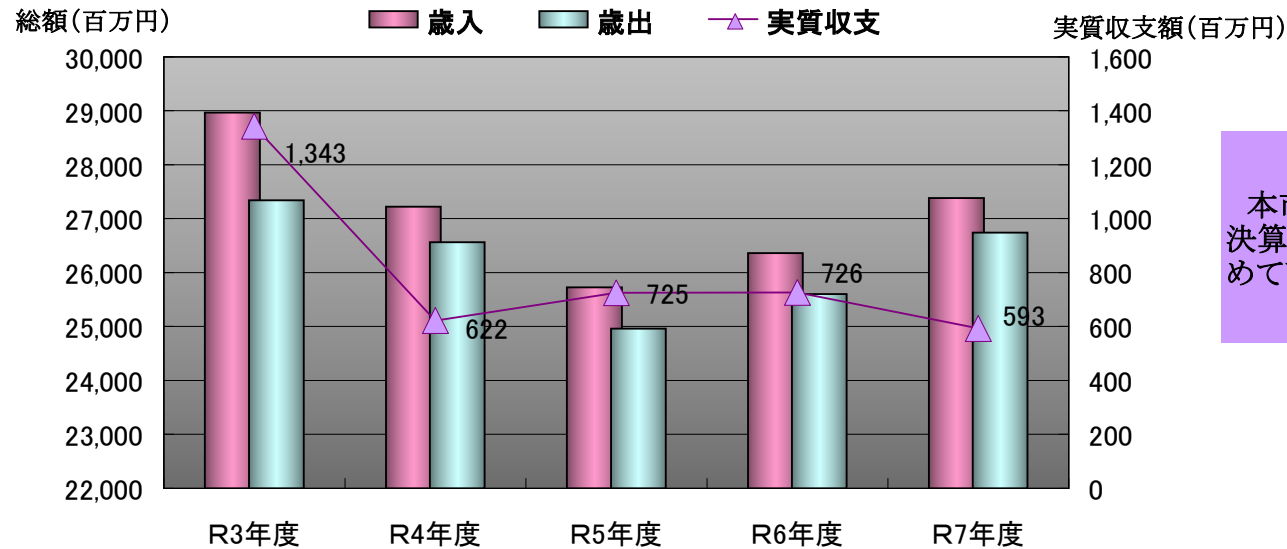
区分	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
義務的経費	13,758	50.3%	12,629	47.5%	13,074	52.4%	14,026	54.8%	13,827	51.7%
人件費	3,904	14.3%	3,828	14.4%	3,917	15.7%	4,248	16.6%	4,401	16.5%
扶助費	7,995	29.2%	6,992	26.3%	7,410	29.7%	8,030	31.4%	7,760	29.0%
公債費	1,859	6.8%	1,809	6.8%	1,747	7.0%	1,748	6.8%	1,666	6.2%
投資的経費	2,655	9.7%	3,358	12.6%	1,524	6.1%	1,345	5.3%	1,351	5.1%
その他経費	10,929	40.0%	10,576	39.8%	10,359	41.5%	10,234	40.0%	11,564	43.2%
歳出総計	27,342	100.0%	26,563	100.0%	24,957	100.0%	25,605	100.0%	26,742	100.0%

● 扶助費については、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業の皆減等により減少しました。

● 投資的経費については、排水路整備事業の増等により増加しました。

● その他経費については、積立金について、財政調整基金積立金の増等により増加しました。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳 入 A	28,965	27,223	25,725	26,365	27,380
歳 出 B	27,342	26,563	24,957	25,605	26,742
差 引 収 支 C(A-B)	1,623	660	768	760	638
翌年度へ繰り越すべき財源 D	280	38	43	34	45
実 質 収 支 C-D	1,343	622	725	726	593

◆ 令和7年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため普通会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	6,337	6,198	139	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	1,131	1,129	2	後期高齢者医療事業の運営
介護保険	5,575	5,254	321	介護保険事業の運営
平井東部 土地区画整理事業	45	44	1	平井東部の宅地造成
公共料金集合支払	272	272	0	公共料金等の支払
特別会計総計	13,360	12,897	463	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業について、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

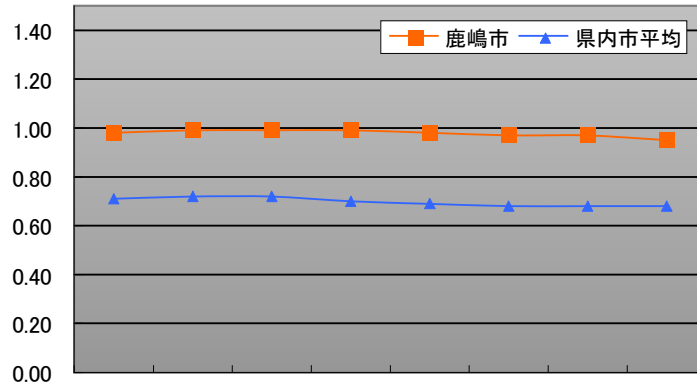
(単位:百万円)

事業区分	収益的収入	収益的支出	収支差引	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,908	1,711	197	1,277	1,607	△330	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,612	1,528	84	450	853	△403	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	119	103	16	21	30	△9	農業集落排水事業の経営
企業会計総計	3,639	3,342	297	1,748	2,490	△742	

◆ 財政指標の推移(R7年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財政力指数 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	0.98	0.99	0.99	0.99	0.98	0.97	0.97	0.95
	県内市平均	0.71	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.68	0.68
	順位	4位/32市	4位/32市	4位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市



H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数

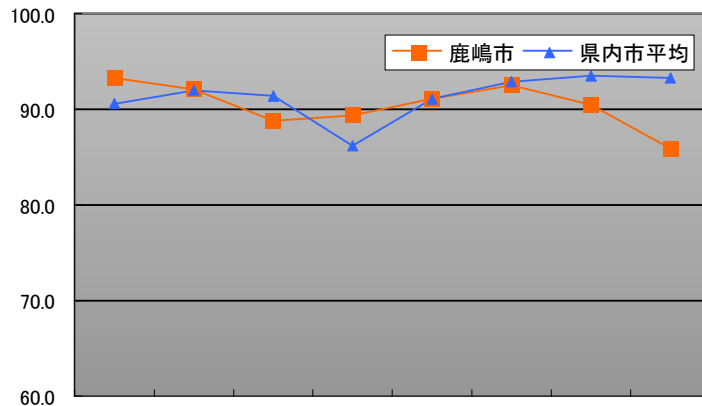
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	93.3	92.1	88.8	89.4	91.1	92.5	90.5	85.9
	県内市平均	90.6	92.0	91.4	86.2	91.1	92.9	93.5	93.3
	順位	28位/32市	15位/32市	5位/32市	26位/32市	17位/32市	11位/32市	5位/32市	1位/32市



H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めております。令和7年度は、歳出においては人件費や補助費等の経常経費が増加したものの、歳入において市税や地方消費税交付金、普通交付税等が大きく増加したため、令和6年度に比べ4.6ポイント減少しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

経常収支比率

市税など使途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

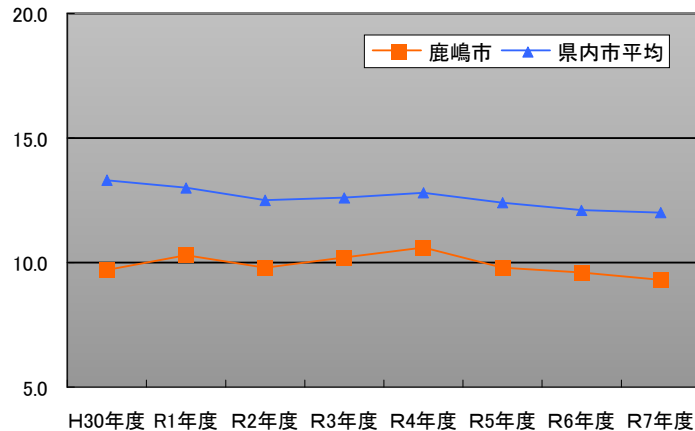
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移(R7年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公債費負担比率	鹿嶋市	9.7	10.3	9.8	10.2	10.6	9.8	9.6	9.3
	県内市平均	13.3	13.0	12.5	12.6	12.8	12.4	12.1	12.0
	順位	3位/32市	4位/32市	5位/32市	6位/32市	5位/32市	5位/32市	4位/32市	4位/32市



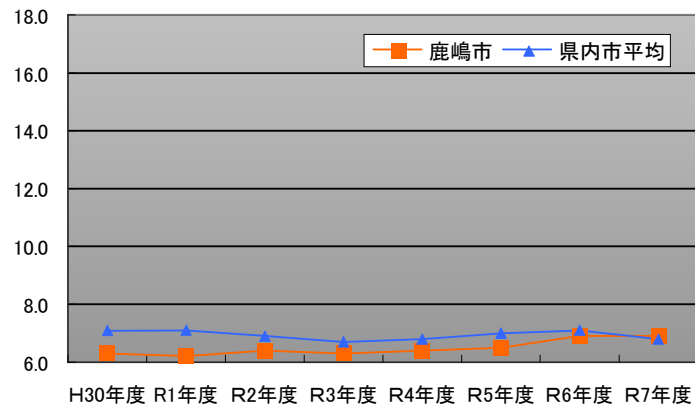
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	6.3	6.2	6.4	6.3	6.4	6.5	6.9	6.9
	県内市平均	7.1	7.1	6.9	6.7	6.8	7.0	7.1	6.8
	順位	9位/32市	9位/32市	10位/32市	10位/32市	13位/32市	21位/32市	20位/32市	16位/32市



本市の実質公債費比率は、主に普通会計の公債費元利償還金の額の減等により微減となりましたが、3ヵ年平均で算出するため、令和6年度から増減はありませんでした。

引き続き、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

実質公債費比率

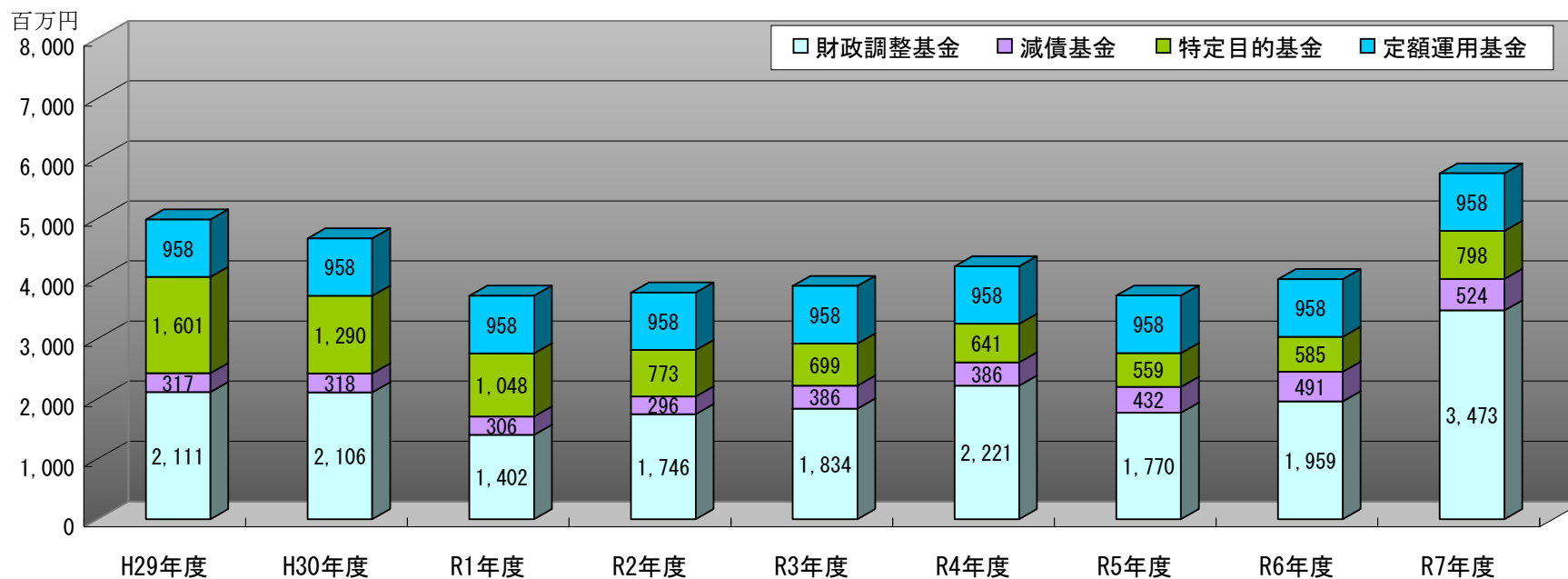
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、令和6年度に比べ約17億6千万円増の57億5千3百万円となりました。
今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



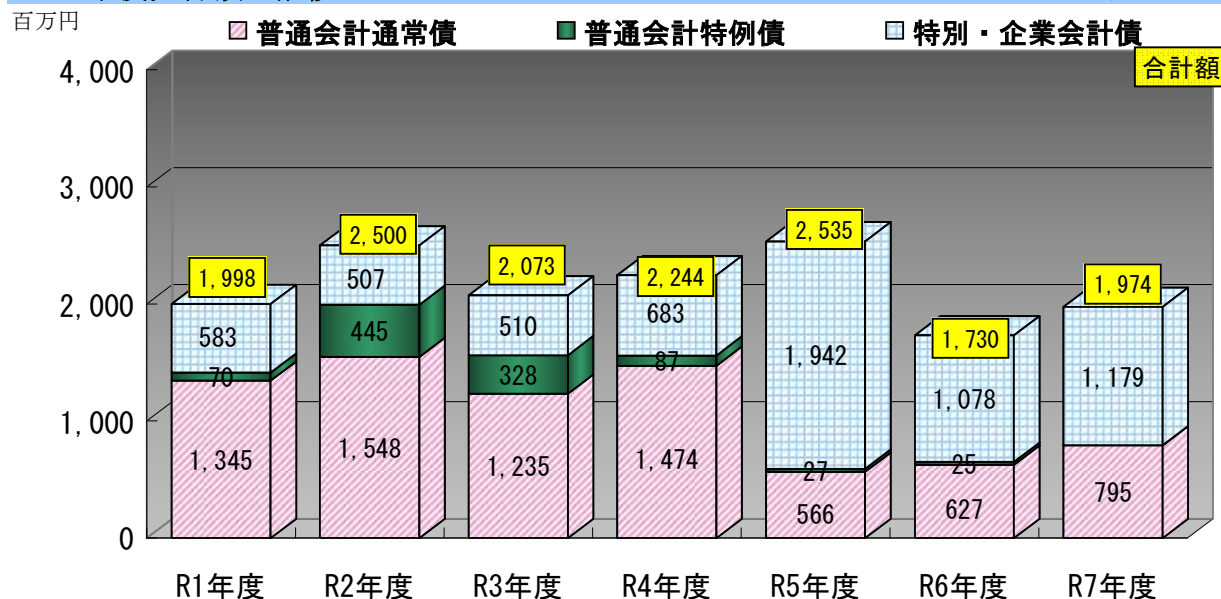
(単位: 百万円)

基金区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財政調整基金	2,111	2,106	1,402	1,746	1,834	2,221	1,770	1,959	3,473
減債基金	317	318	306	296	386	386	432	491	524
特定目的基金	1,601	1,290	1,048	773	699	641	559	585	798
定額運用基金	958	958	958	958	958	958	958	958	958
合 計	4,987	4,672	3,714	3,773	3,877	4,206	3,719	3,993	5,753

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



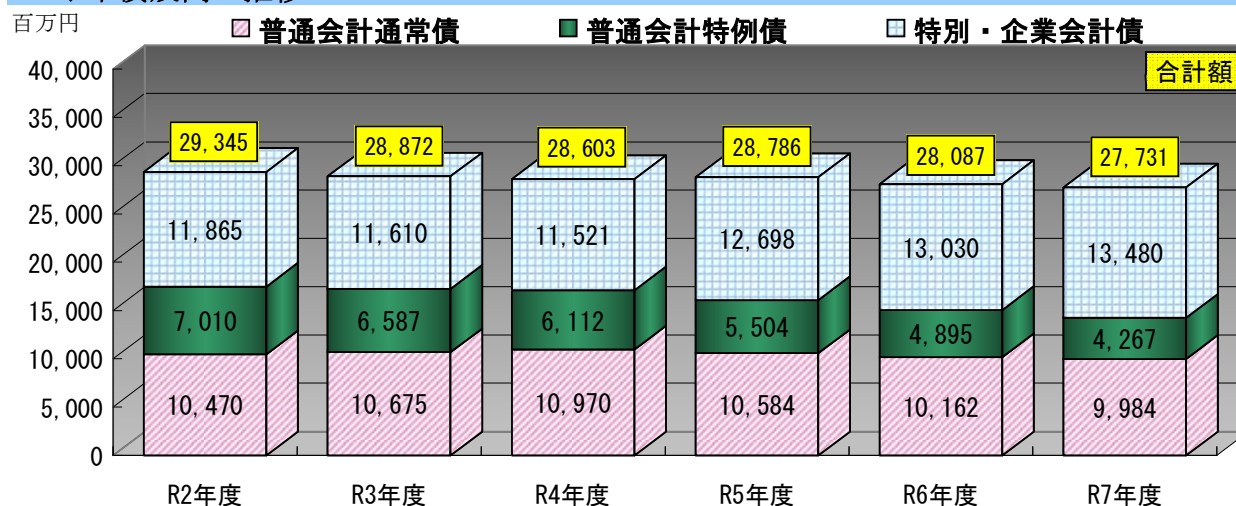
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、令和7年度は上水道事業債の増等により、約20億円となりました。

○普通会計通常債は、排水整備事業の増等により令和6年度に比べ1億6千8百万円増加しました。

○普通会計特例債は、臨時財政対策債の新規発行がなかったため、令和6年度に比べ25百万円減少しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では280億円程度を推移しています。令和7年度は、普通会計債において償還額が発行額を上回ったため、約1億7千8百万円の減となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しておりましたが、令和5年度において増加に転じ、令和7年度は令和6年度に比べ、約4億5千万円の増となりました。

◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,028,831 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 9,929,793 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項		目		令和7年度 決 算 額	財 源 内 訳					
						特 定 財 源				一 般 財 源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	03	01	01 社会福祉総務費	16,853	6,356	306	0	697	2,728	6,766	
			02 障害者福祉費	2,088,625	993,435	479,326	0	39,727	165,549	410,588	
			03 老人福祉費	63,065	0	1,178	0	31,365	8,770	21,752	
			06 医療福祉費	440,435	0	171,298	0	14,759	73,094	181,284	
		02	01 児童福祉総務費	662,377	206,879	106,561	0	155,248	55,655	138,034	
			02 児童支援費	3,380,861	2,066,773	584,132	0	101,951	180,453	447,552	
			03 保育園費	495,051	499	433	0	31,020	133,068	330,031	
		03	01 生活保護総務費	25,915	11,182	0	0	0	4,233	10,500	
			02 扶助費	1,311,334	987,874	40,441	0	6,741	79,386	196,892	
		小計				8,484,516	4,272,998	1,383,675	0	381,508	702,937
社会保険	03	01	07 後期高齢者給付費	1,005,193	198	160,294	0	44,993	229,790	569,918	
			09 介護保険費	311	0	233	0	0	22	56	
		小計				1,005,504	198	160,527	0	44,993	229,813
保健衛生	04	01	01 保健衛生総務費	149,056	0	431	0	3,860	41,597	103,168	
			02 予防費	131,878	1,926	17	0	26,706	29,662	73,567	
			03 健康検診対策費	49,638	378	1,856	0	11,283	10,379	25,742	
			04 母子保健対策費	59,380	10,153	2,388	0	351	13,358	33,130	
			09 診療所費	49,821	0	0	0	46,044	1,085	2,692	
		小計				439,773	12,457	4,692	0	88,244	96,082
合計				9,929,793	4,285,653	1,548,894	0	514,745	1,028,831	2,551,670	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。